



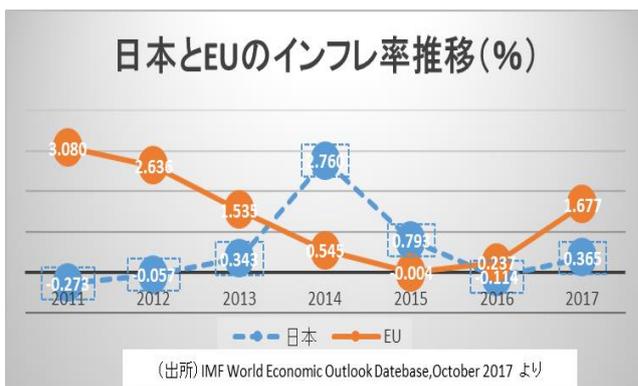
横浜銀行 ロンドン駐在員事務所

週間トピックス(2017.10.27)

金融緩和政策からの脱却に踏み出した欧州中央銀行

欧州中央銀行（ECB）は26日の政策委員会で、量的緩和（QE）での資産購入を2018年1月から9月まで月300億ユーロに半減させることを決定しました。ECBのドラギ総裁は、減額はテーパリングではなく単なる規模縮小であり、必要ならば期間延長の用意があることも示唆しましたが、約3年前に導入した異例の緩和政策からの脱却に踏み出したことは確かです。一方、日本では大規模な金融緩和政策が継続され続けており、当然ながら緩和余地が縮小されるリスクが大きくなっています。

一般的に金融緩和は、経済が完全雇用に到達すれば、インフレ懸念が台頭し正常化へ向かっていくものと考えられています。しかしながら、今の日本の失業率は2.89%と、完全雇用と呼べる水準でありながら、賃金上昇やインフレは遅れています。



日本では人手不足が深刻化し、各企業とも省力化に知恵を絞り、ビジネス・プロセスを見直し、生産性の向上を図っています。賃金の上昇が始まろうとしても、最初は生産性の向上で吸収されすぐにインフレは高まらないかもしれません。歴史を振り返れば、19世紀初頭に興った産業革命も、当初は資本の出し手に所得は集中し、実質賃金の上昇は19世紀後半以降であった事実もあります。

ただし、失業率とインフレ率の間には関係があるとされ、日本は、EUを牽引するドイツより低い失業率が続いている状況です。完全雇用の状態が継続すれば、いずれ賃金は上昇し、インフレ圧力は高まっていくことでしょう。日本の金融不均衡の蓄積がこれ以上増大する前に、金融正常化への道筋をつけることが期待されます。今回のECBの政策決定、今後の動向が注目されます。

以上

	10/23	10/24	10/25	10/26	10/27
FTSE 100(英)	7,524.45	7,526.54	7,447.21	7,486.50	7,505.03
CAC 40(仏)	5,386.81	5,394.80	5,374.89	5,455.40	5,494.13
DAX(独)	13,003.14	13,013.19	12,953.41	13,133.28	13,217.54

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客さま自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。